

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	道路事業 (直轄・維持管理)		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S33~		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項 道路法第49条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約22,151km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(172路線、管理延長約22,151km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	236,166	208,928	215,788	215,788	
		補正予算	50,517	13,305	0		
		繰越し等	987	5,921	21,997		
	計	287,670	228,154	237,785	215,788	0	
	執行額	286,643	227,002	237,177			
執行率 (%)	99.6%	99.5%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	直轄国道における道路橋の長寿命化修繕計画策定率	成果実績		%	100	100	100
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄管理延長	活動実績 (当初見込み)		km	21,797	21,990	22,151
					-	(21,990)	(22,151)
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	215,788					
	計	215,788	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【維持管理の水準】 ・平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度から特に課題の大きい除草、除雪の基準を見直し。 ・その結果、維持管理全体で約57千件(対H22年0.96倍)の意見・要望となり、そのうち、除草については約7千件(対H22年0.8倍)と減少した。 ※H23.4～H23.12のデータ ・引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。		
	【道路ストックの高齢化対策】 ・道路ストックの高齢化が急速に進展することを踏まえ、定期的な点検に基づく計画的な予防保全対策を推進。 ・東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面対策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。		
	【入札契約方式】 ・入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本としつつ、平成23年度から公物管理補助業務において市場化テストに取り組んだ。 ・また、供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度にも取り組んだ。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととしたい。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	219	平成23年行政事業レビュー	199

※契約ベースで作成。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)

国土交通省
 191.377百万円
 [予算配分、事業採択
 地方整備局への助言]

A. 地方整備局(8地整)
 140.904百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 B. 民間企業(2225社)
 131.798百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

C. 個人(178名)
 166百万円
 [用地補償等]

【総合評価方式等】
 D. 公益法人(37法人)
 8,636百万円
 [管理補助、調査検討等
 【特命随意契約】]

E. 地方公共団体(92団体)
 304百万円
 [清掃委託、用地補償等]

F. 北海道開発局
 47.273百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 G. 民間企業(666社)
 46,832百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

H. 個人(264名)
 25百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 I. 公益法人(11法人)
 144百万円
 [調査検討等
 【特命随意契約】]

J. 地方公共団体(70団体)
 272百万円
 [流雪溝管理委託等]

K. 沖縄総合事務局
 3,010百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 L. 民間企業(83社)
 2,983百万円
 [修繕・補修、除草、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

M. 個人(19名)
 12百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 N. 公益法人(9法人)
 15百万円
 [調査検討等
 【特命随意契約】]

O. 地方公共団体(1団体)
 0百万円
 [用地補償]

P. 本省
 190百万円
 [衛星通信設備等にかかる
 維持管理]

【価格競争方式等】
 Q. 民間企業(8社)
 190百万円
 [通信施設点検業務等]

A.中部地方整備局			E.藤枝市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616		駐車場等清掃委託	3
計		25,616	計		3
B.ショーボンド建設(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	1,253		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	47,273
計		1,253	計		47,273
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1		道路管理補助業務	851
				発注者支援業務	319
				防災点検業務	21
計		1	計		1,191
D.(社)中部建設協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路管理補助業務	613		用地補償	2
	発注者支援業務	773			
計		1,386	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路気象情報提供業務	70		用地補償	7
計		70	計		7
J.札幌市			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	地下道管理負担金	34		用地補償補助業務	6
計		34	計		6
K.沖縄総合事務局			P.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,010		衛生通信設備等にかかる維持管理	190
計		3,010	計		190
L.南部舗道(株)			Q.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路維持工事	294		衛生通信回線の利用	114
計		294	計		114

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,197	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,559	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,064	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,202	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,571	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,508	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,188	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)	橋梁補修工事	1,253	19	91.4%
2	日本ハイウェイ・サービス(株)	道路維持工事	754	1	99.9%
3	(株)テクノスジャパン	通信施設更新業務	565	11	77.1%
4	(株)エイト日本技術開発	橋梁点検業務	555	8	82.7%
5	(株)ケーネス	通信施設点検業務	541	2	97.6%
6	東進産業(株)	橋梁補修工事	541	6	88.6%
7	昭和土木(株)	道路維持工事	531	1	95.1%
8	日本土建(株)	橋梁補修工事	437	5	92.4%
9	渡邊工業(株)	道路維持工事	366	1	97.9%
10	木曾土建工業(株)	道路維持工事	357	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中部建設協会	道路管理補助業務	1,386	1	96.3%
2	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁点検業務	143	5	77.7%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	75	2	94.1%
4	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	39	1	93.5%
5	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	22	2	97.4%
6	(財)土木研究センター	調査・検討業務	15	1	97.9%
7	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	6	1	98.6%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	5	随意契約	94.8%
9	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	3	1	99.7%
10	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	2	98.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤枝市	駐車場等清掃委託	3	随意契約	100.0%
2	富士宮市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
3	三島市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
4	静岡市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
5	中津川市	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
6	岐南町	駐車場等清掃委託	0.01	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	道路管理補助業務	1,191	1	95.7%
2	北海道ロードメンテナンス(株)	道路維持工事	843	1	97.1%
3	(株)構研エンジニアリング	橋梁補修設計業務	713	5	98.1%
4	(株)開発工営社	橋梁点検業務	522	3	85.2%
5	(株)日本除雪機製作所	建設機械購入	498	1	98.0%
6	道路工業(株)	道路維持工事	482	1	99.6%
7	(株)泰進建設	道路維持工事	474	1	99.6%
8	栄建設(株)	道路維持工事	461	1	98.1%
9	(株)Mz原田	道路維持工事	456	1	94.6%
10	(株)ドーコン	防災点検業務	456	3	85.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.7	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1.4	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.8	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.8	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.7	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.7	随意契約	100%
8	チ	用地補償	0.7	随意契約	100%
9	リ	用地補償	0.6	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	0.5	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	70	1	97.5%
2	(財)経済調査会	建設資材価格調査	24	2	78.1%
3	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	21	2	80.0%
4	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	15	3	89.6%
5	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	6	1	99.8%
6	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	4	1	95.8%
7	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	2	随意契約	98.8%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	1	随意契約	93.3%
9	(財)公共用地補償機構	公共用地情報提供業務	1	2	83.0%
10	(財)北海道電気保安協会	地下道管理負担金	0.2	随意契約	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	地下道管理負担金	34	随意契約	100.0%
2	今金町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
3	余市町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
4	旭川市	雪捨て場管理負担金	26	随意契約	100.0%
5	滝川市	流雪溝管理委託	25	随意契約	100.0%
6	小樽市	雪捨て場管理負担金	18	随意契約	100.0%
7	名寄市	融雪溝管理委託	15	随意契約	100.0%
8	士別市	流雪溝管理委託	14	随意契約	100.0%
9	北海道森林管理局	用地補償	13	随意契約	100.0%
10	せたな町	流雪溝管理委託	10	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南部舗道(株)	道路維持工事	294	7	83.4%
2	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	268	1	89.8%
3	國幸興發(株)	道路維持工事	231	1	92.3%
4	(有)北勝建設	橋梁補修工事	223	7	94.5%
5	大日本コンサルタント(株)	橋梁点検業務	206	7	81.1%
6	沖縄道路メンテナンス(株)	道路維持工事	126	2	91.5%
7	オパス(株)	道路維持工事	115	2	95.0%
8	琉球開発(株)	道路維持工事	106	4	98.2%
9	(株)丸孝組	橋梁補修工事	88	7	90.1%
10	(株)鏡原組	橋梁補修工事	86	7	85.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6.8	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.5	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償補助業務	6	2	93.3%
2	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	3	1	97.7%
3	(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	用地補償補助業務	3	1	99.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	1	1	100.0%
5	(財)経済調査会	調査・検討業務	1	1	93.7%
6	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	0.3	1	99.7%
7	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	0.3	1	91.1%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	0.2	随意契約	95.4%
9	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	0.1	1	97.7%
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	114	1	99.9%
2	(株)ケーネス	通信施設点検業務	48	1	99.2%
3	(株)たけのうち電器	通信施設更新業務	8	1	99.6%
4	三和電子(株)	通信施設更新業務	8	1	99.0%
5	日本電気(株)	通信施設更新業務	7	1	100.0%
6	日本テクニカル・サービス(株)	通信施設更新業務	3	1	99.6%
7	(株)Lee.ネットソリューションズ	通信施設更新業務	1	2	22.8%
8	(株)日本フォートサービス社	通信施設点検業務	0.1	随意契約	99.9%
9					
10					

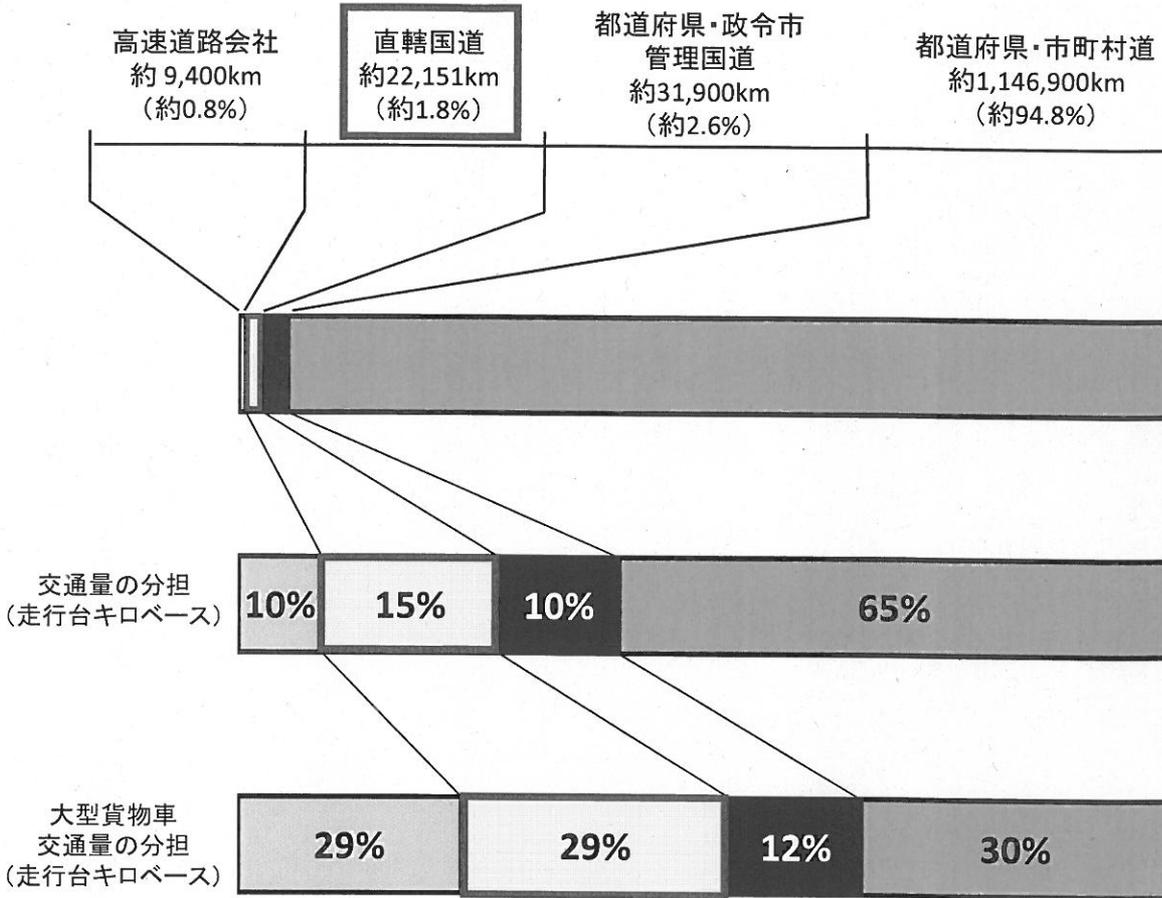
※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

直轄国道の状況

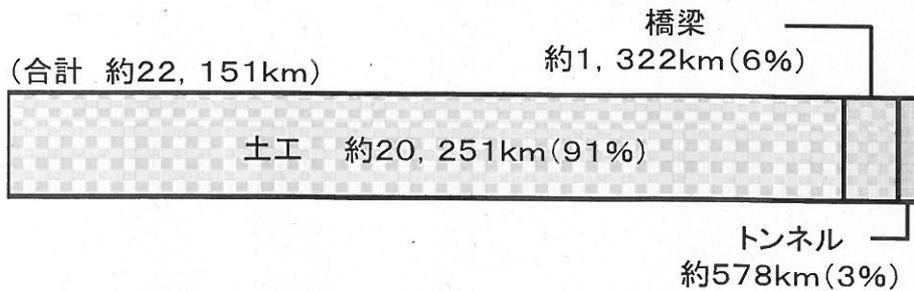
1. 道路ネットワークの構成

全道路延長約1,210,400km

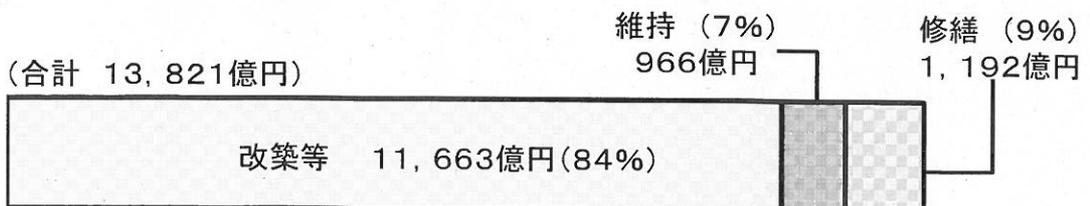


※道路延長について、直轄国道は平成23年4月1日現在、その他は平成22年4月1日現在とする。
 ※交通分担等は「H17年度道路交通センサス」及び「自動車輸送統計年報平成17年度分」による。

2. 直轄管理延長に占める土工・橋梁・トンネルの割合 (平成23年4月1日現在)



3. H23年度当初 直轄道路事業費の内訳



直轄国道の維持管理

直轄国道(22,151km)の安全で円滑な通行を確保するため、維持管理を実施

維持: 道路の異常等を日常的に確認し、交通に支障を及ぼさないよう対応

巡回



清掃



除草



除雪



剪定



設備点検



補修等: 道路施設や構造物の健全性を確認し、機能を回復及び強化

橋梁点検



橋梁補修



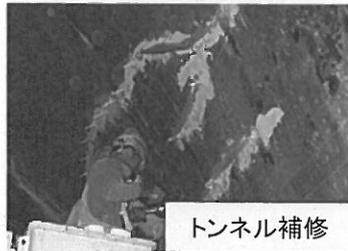
耐震補強



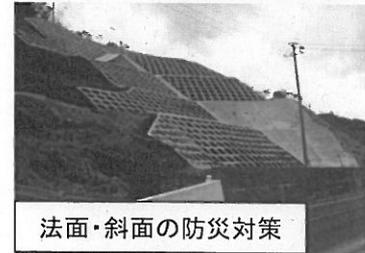
舗装補修



トンネル補修



法面・斜面の防災対策



その他管理の例: 円滑な交通のための道路情報の収集・提供
適正な道路の利用促進のための許認可等

道路情報モニター監視



占用許可申請(立会)



特車通行申請許可



維持管理の基準

○平成22年度から設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度から、特に課題の大きい除草、除雪の基準を見直し。引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて見直し。

【H21まで】

1. 巡回
 - ▶原則 1日に1回
 2. 清掃
 - 路面清掃 ▶年間0～86回※1 (H20実績)
 - ※1 福岡市天神地区(3.8km)でポイント的に138回実施している例がある。
 - 歩道清掃 ▶年間0～20回※2 (H20実績)
 - ※2 JR新宿駅、渋谷駅周辺でポイント的に75回実施している例がある。
 3. 除草
 - ▶年間1～3回 (H20実績)
 4. 剪定
 - ▶年間に1回～3年間に1回 (H20実績)
 5. 除雪
 - 除雪 ▶5～10cmの降雪量で実施
- 凍結防止剤の散布
▶統一した基準なし

【H22以降】

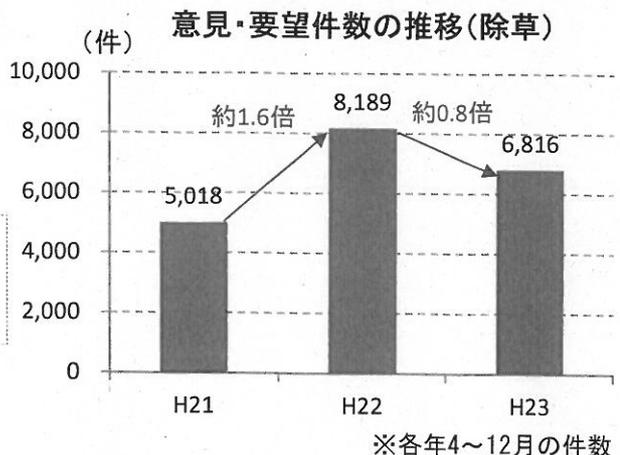
- ▶原則 2日に1回
- ▶原則 年間 12回(三大都市内)
年間 6回(DID地区内)
年間 1回(上記以外)
- ▶落葉対策を除き、原則実施しない
- ▶原則 年間1回
【H23】以下の繁茂状況を目安として、除草すべき箇所を抽出した上で実施
・建築限界内の通行の安全確保ができない場合
・運転者から歩行者や交通安全施設等の視認性が確保できない場合
- ▶高木・中低木 原則 3年間に1回
寄植 原則 年間に1回
- ▶原則、5～10cmの降雪量で実施
【H23】5～10cmの降雪量を目安に実施
大雪時もしくは大雪が予想される場合、早期の除雪に出動すること等により、適時適切な除雪作業を実施する
- ▶標準的な散布量を統一
【H23】標準的な散布量の目安を統一

「除草」に係る基準の見直し(H22→H23)

課題：生長速度等が地域で異なり、一律の数値基準(H22)では地域の実情に対応出来ない。

H23は基準の見直しにより、現地の繁茂状況等に応じ、除草すべき箇所を抽出した上で、適切な除草を実施

意見・要望は、0.8倍に減少



道路の維持管理における取り組み

道路利用者や各種団体からの通報協力による道路の異常等に係る情報収集や、地域との協働による維持管理に努めている。

1. 道路利用者からの通報協力

- 道路緊急ダイヤルの利用を周知し、道路利用者から道路の異常情報を収集。



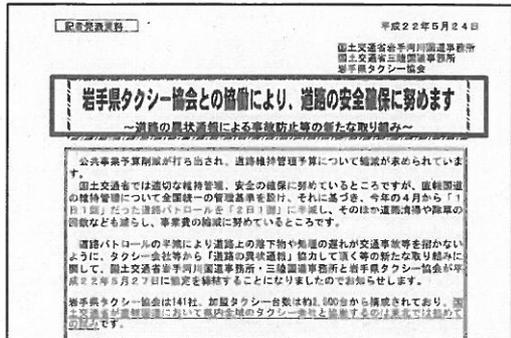
通報件数の状況

	H21年度	H22年度	H23年度
全件数	43,911件	60,037件	57,364件
うち、緊急ダイヤルによる通報	6,522件	10,798件	9,147件
うち、落下物処理に係るもの	13,404件	21,901件	21,357件
うち、路面異常に係るもの (ポットホール、段差等)	3,704件	4,677件	5,234件

※件数は、各年度4～12月
※H22、H23年度については、東北地整の被災3事務所の意見・要望件数を除く

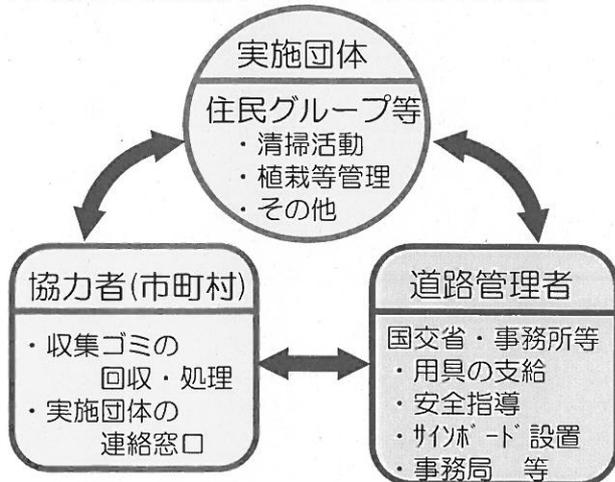
2. 各種団体からの通報協力

- 平成22年度から、タクシー協会、バス協会、トラック協会、JAFなどへ、道路の異常に関する通報の協力を依頼。



3. ボランティアサポートプログラム(VSP)の推進

- 地域住民、団体などと協働し、清掃、除草、植栽、管理などの道路管理を実施(H22 : 2, 258団体)



清掃



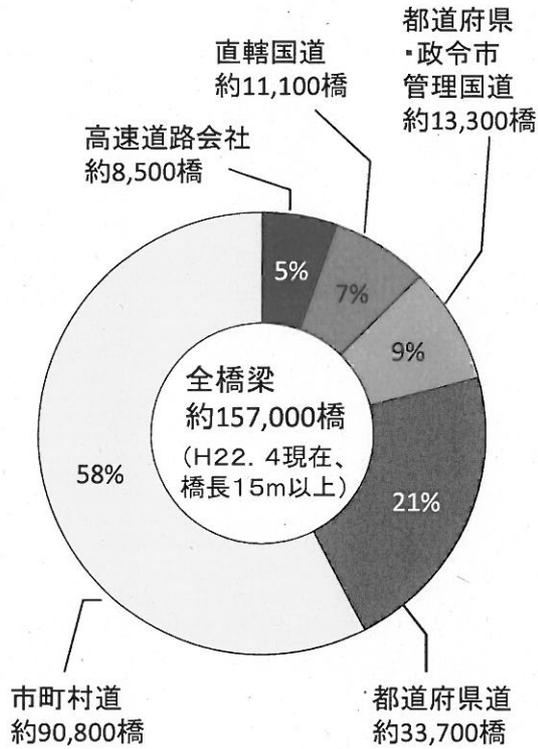
植栽管理



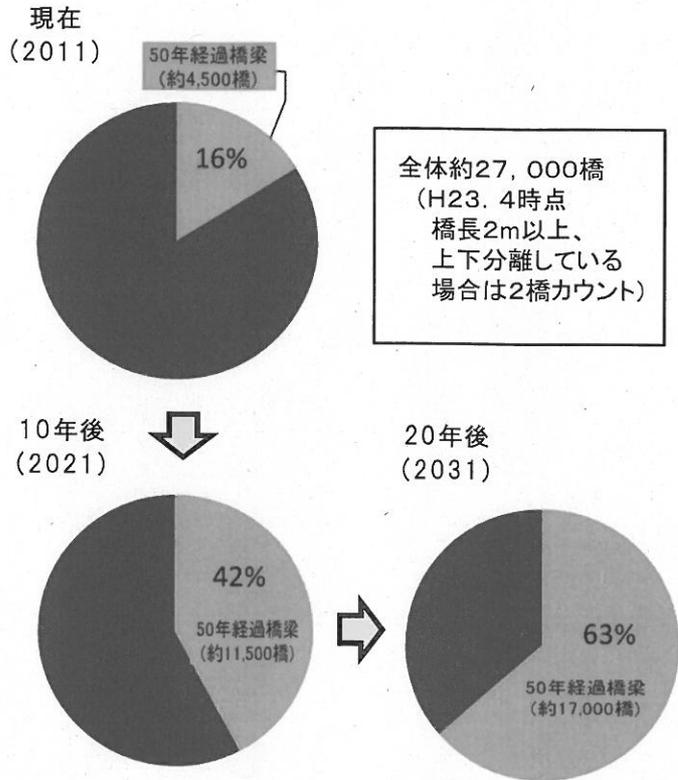
道路ストックの長寿命化①

- 高度成長期に集中して建設された道路ストックの高齢化が急速に進展
- 直轄国道の橋梁では、5年に1回の点検を行い、その結果に基づく長期修繕計画を策定し、早期に損傷を補修する予防保全による長寿命化を進めている

【全国の道路橋の内訳】

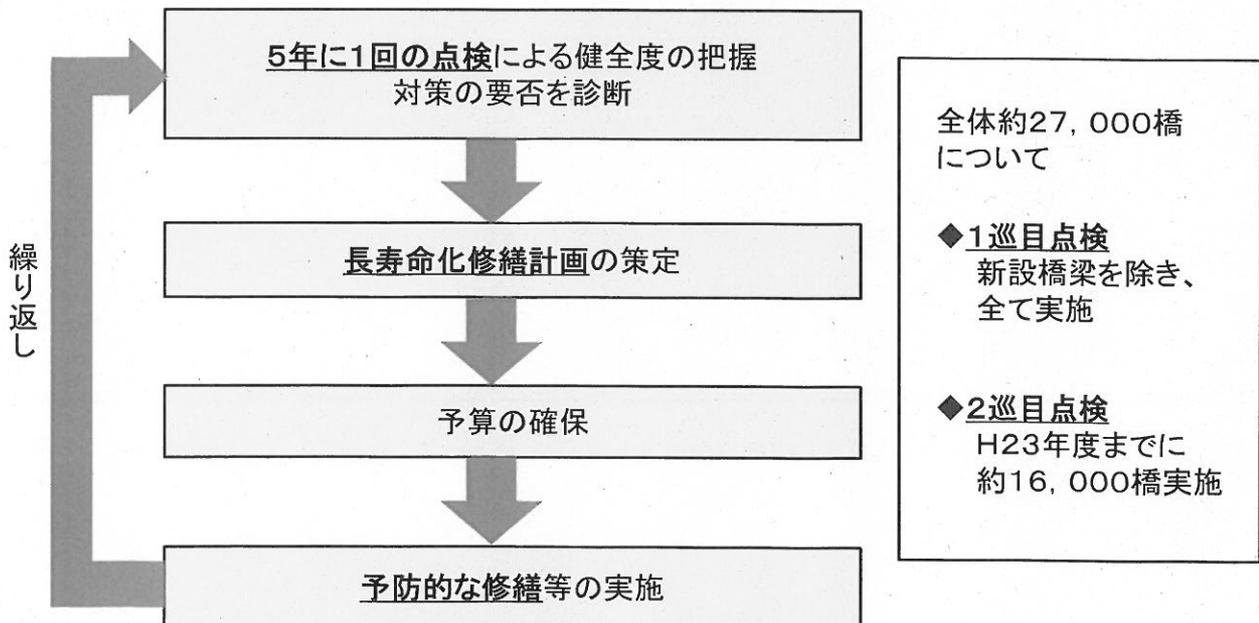


【直轄国道の建設後50年以上経過橋梁の割合】



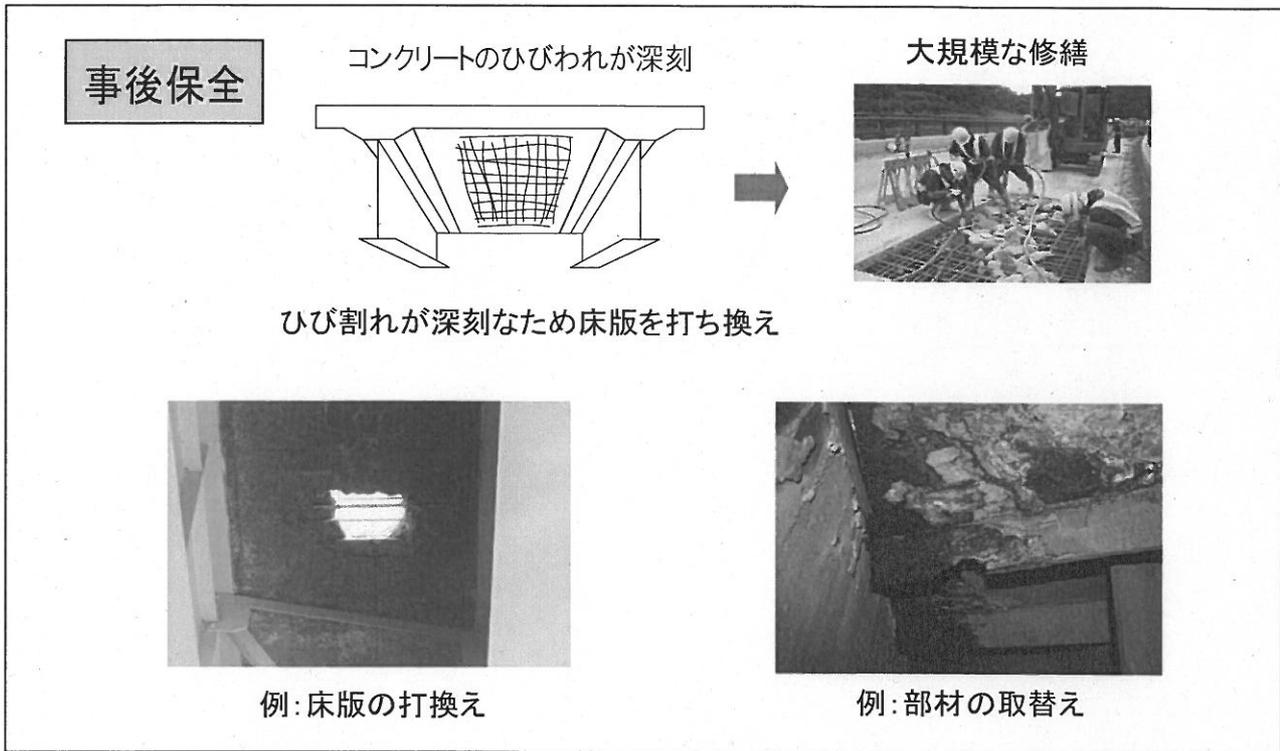
【5年に1回の点検に基づく長寿命化の取組み】

平成16年度から、5年に1回の定期的な点検結果に基づき、対策の要否を診断、橋梁毎に今後の補修等の計画を策定、必要な予算を確保した上で、予防的な修繕等を実施

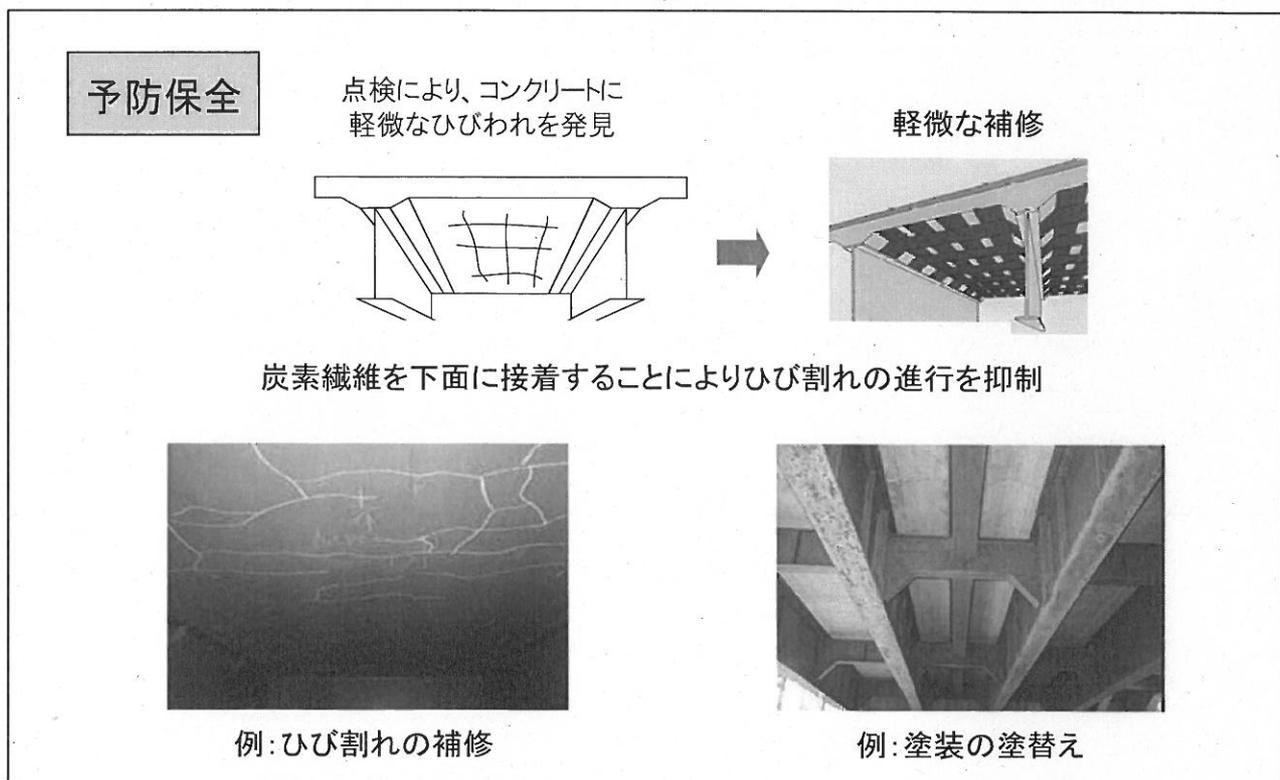


道路ストックの長寿命化②

○ 損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う事後保全から、損傷が軽微なうちに補修を行う予防保全に転換し、道路ストックの長寿命化によって、更新投資を抑制



転換



道路ストックの長寿命化③

1. 直轄国道の全橋梁の点検結果(平成22年度までの点検結果)

単位:橋

判定区分	判定の内容	結果
A	損傷が認められないか、損傷が軽微で補修を行う必要がない	1,200 (4.4%)
B	状況に応じて補修を行う必要がある	15,200 (56.3%)
S	詳細調査の必要がある	1,800 (6.7%)
M	維持工事に対応する必要がある	400 (1.5%)
C	速やかに補修等を行う必要がある	7,900 (29.3%)
E	橋梁構造の安全性の観点等から、緊急対応の必要がある	40 (0.1%)
計		約27,000

2. 1. のうち建設から60年経過した橋梁の点検結果(約1,200橋:全体の約5%)

単位:橋

判定区分	判定の内容	結果
A	損傷が認められないか、損傷が軽微で補修を行う必要がない	30 (2.5%)
B	状況に応じて補修を行う必要がある	600 (50.0%)
S	詳細調査の必要がある	70 (5.8%)
M	維持工事に対応する必要がある	10 (0.8%)
C	速やかに補修等を行う必要がある	500 (41.7%)
E	橋梁構造の安全性の観点等から、緊急対応の必要がある	0 (0.0%)
計		約1,200

3. 平成23年度において、老朽化による更新事業を実施している橋梁

5橋(コンクリート橋:4橋、鋼橋:1橋)

※平均供用年数:72年間(58~88年間)

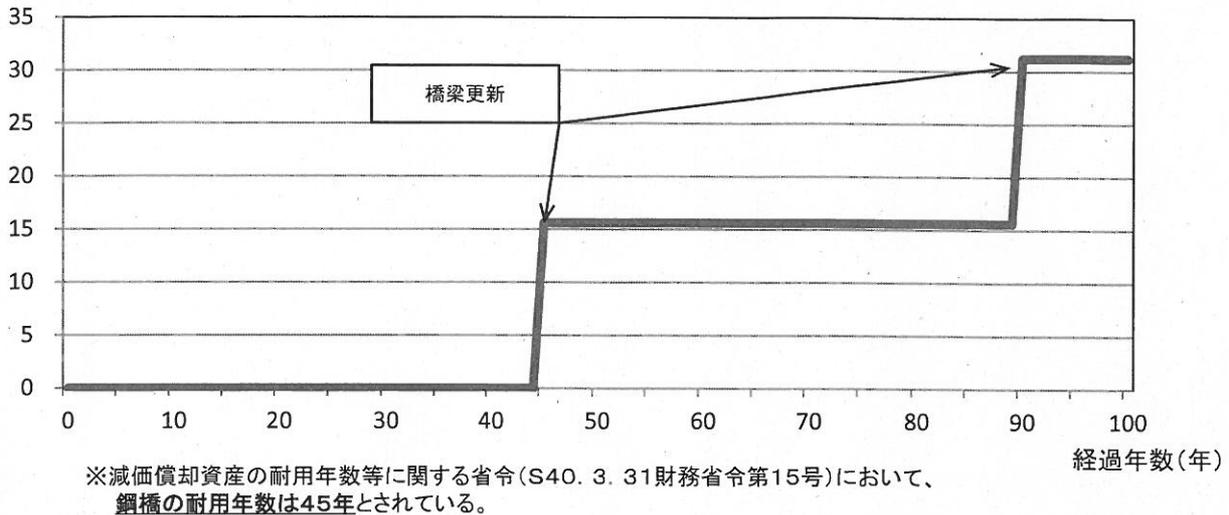
道路ストックの長寿命化④

○鋼橋(L=150m、5径間連続橋)における修繕・更新のイメージ

損傷が軽微なうちに補修を行う予防保全によって、長寿命化とコストの縮減及び平準化が可能。

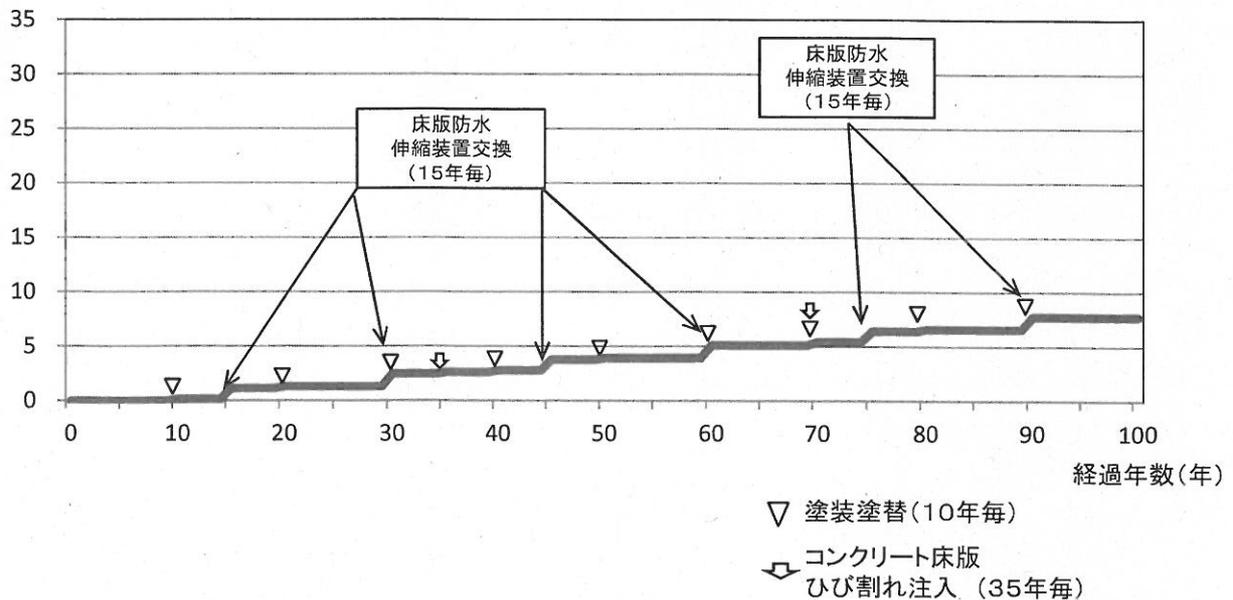
【①補修を実施しない場合】 トータルコスト:約31億円

累積補修費(億円)



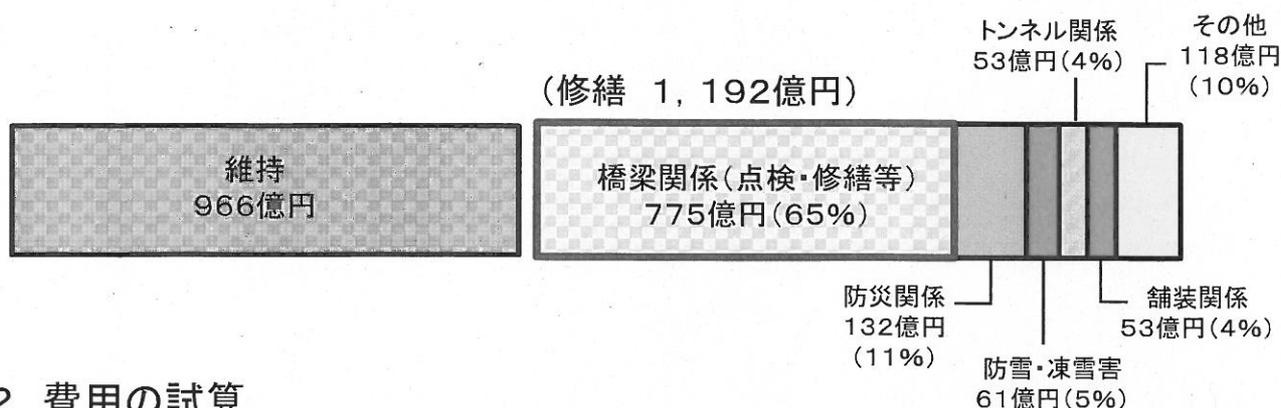
【②予防保全を実施する場合】 トータルコスト:約8億円

累積補修費(億円)



橋梁の修繕・更新費の試算

1. 平成23年度当初予算 維持修繕関係予算(2,158億円)の内訳



2. 費用の試算

修繕費(橋梁関係)の試算

直轄橋梁(約2.7万橋)について、これまでの点検結果から、橋梁の種類と主桁、床版、橋脚等の部材毎に損傷の程度を予測し、損傷が軽微な段階で補修する予防保全を実施すると仮定した場合

今後50年間について

➡ 年間 現状規模(775億円) ~ 約1,000億円

更新費の試算

〈仮定条件〉

点検結果のC、E判定の橋梁(約8,000橋)を全て更新すると仮定し、そのうち、

①主桁部材の損傷程度が大と判定された橋梁(約2,000橋)

➡ 建設から60年経過時に更新

②その他の橋梁(約6,000橋)

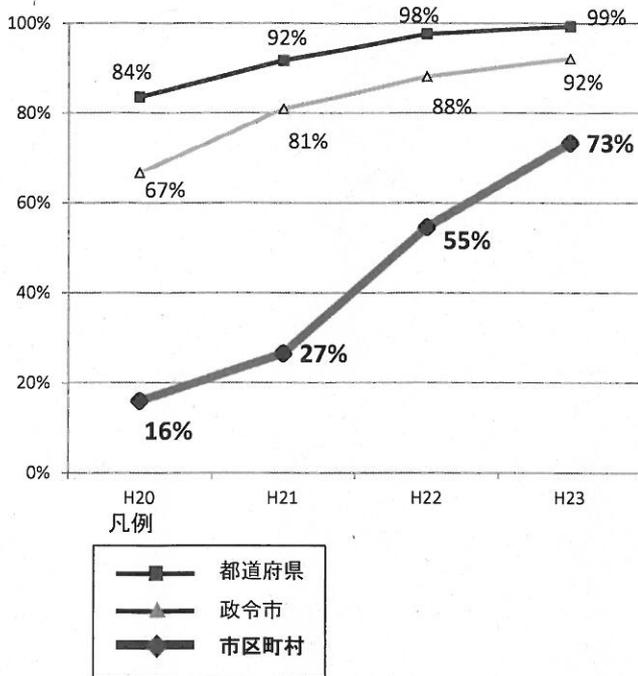
➡ 建設から80年経過時に更新

➡ 今後50年間の更新費のピーク: 約1,500億円(約45年後)

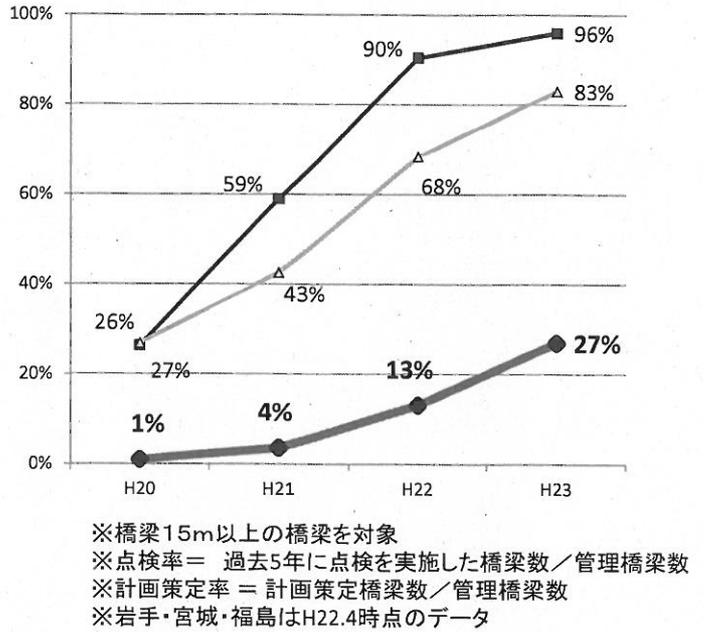
(参考)地方公共団体における長寿命化の取組み

○地方公共団体における橋梁点検の実施や長寿命化修繕計画の策定については、市区町村における取り組みが遅れている状況

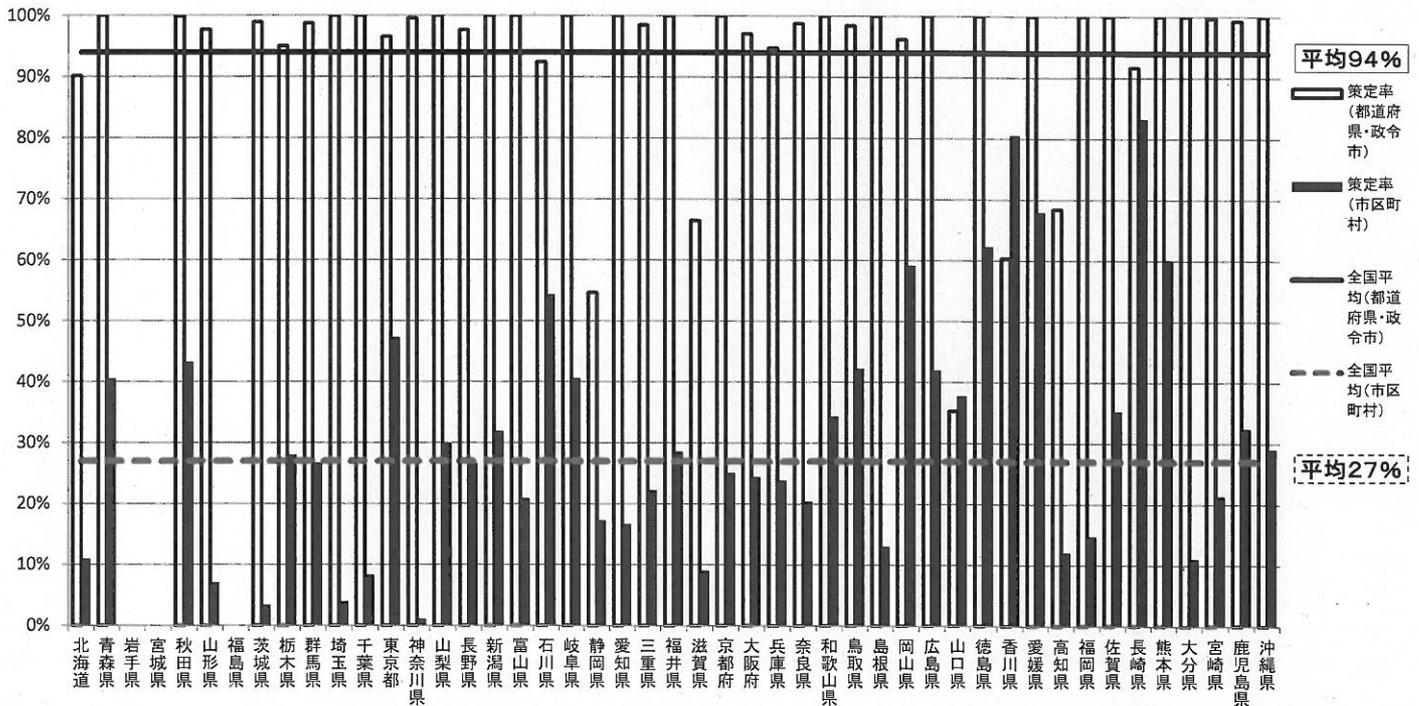
◆橋梁点検の実施状況



◆長寿命化修繕計画の策定状況



<長寿命化修繕計画策定率※ (策定率=計画策定橋梁数/管理橋梁数) > 【岩手・宮城・福島県除く】



◆橋梁長寿命化関連予算の推移

出典: H23.4 国土交通省調べ

・都道府県 H22: 191億円 → H23: 202億円(1.06)
 (社会資本整備総合交付金) (地域自主戦略交付金)

・市町村(政令市含む) H22: 70億円 → H23: 101億円(1.44)
 (社会資本整備総合交付金) (社会資本整備総合交付金)

(参考)ミネアポリス(米国)の落橋事故について



1967年架橋(40年経過)

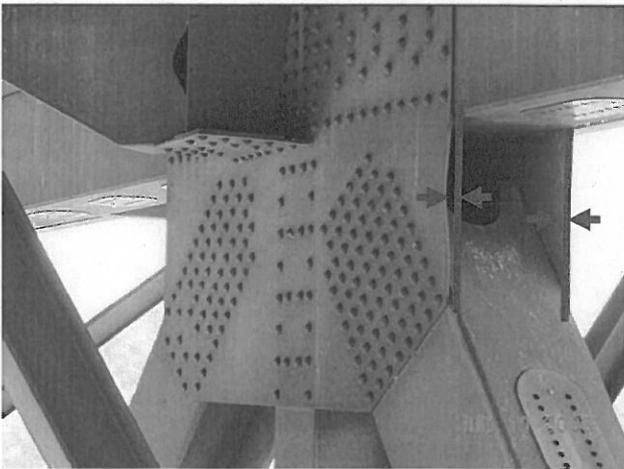
米国(ミネソタ州)で、供用中の大規模な道路橋が突如崩壊し、多数が死傷

・事故発生:平成19年8月1日

・被害:死者13名、負傷者145名



出典:AP通信



平成20年12月23日

NTSB(国家運輸安全委員会)事故報告書

主な結論

- ・設計ミスによるガセットの板厚不足
- ・以前の補修工事による重量(死荷重)増加
- ・補修工事における不適切な荷重載荷(構造照査(特にガセット)の未実施)

設計ミスの事後チェックは極めて困難

出典:NTSBのHP

○アメリカにおける高速道路整備延長の変化

89, 217km(1999年) ⇨ 93, 533km(2009年):4, 316km延伸

出典:HighwayStatistics

入札契約における取組み

- 平成23年度の公益法人の一者応札の割合は54%(H21:61%)に減少
- 平成23年度から、公物管理補助業務(道路許認可審査・適正化指導業務等)で、市場化テスト(公共サービス改革法に基づく民間競争入札)を導入

契約件数及び契約額

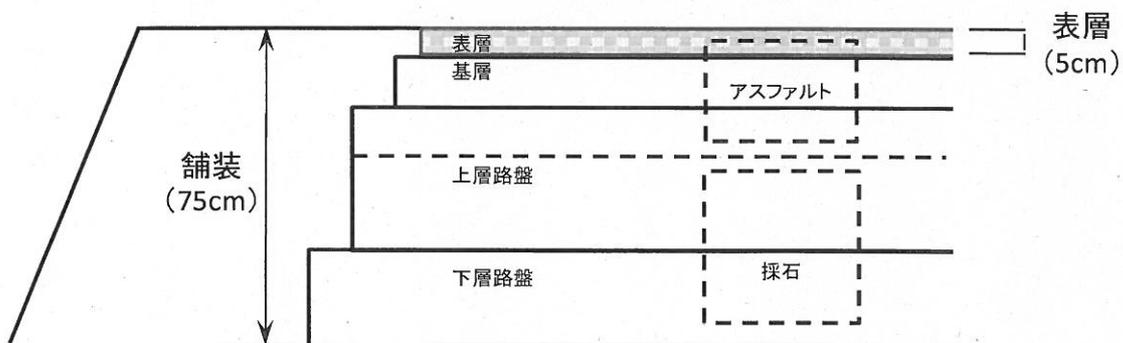
	平成21年度		平成23年度	
	契約件数	契約額	契約件数	契約額
道路事業(直轄・維持管理)	10,541件 (100.0%)	2,553億円 (100.0%)	9,066件 (100.0%)	1,914億円 (100.0%)
うち 民間企業	6,074件 (57.6%)	2,383億円 (93.3%)	4,906件 (54.1%)	1,764億円 (92.2%)
うち 公益法人	728件 (6.9%)	113億円 (4.4%)	562件 (6.2%)	87億円 (4.5%)

公益法人との契約件数及び契約額

	平成21年度		平成23年度	
		うち 1者応札		うち 1者応札
契約件数	728件	447件 (61.4%)	562件	305件 (54.3%)
契約額	113億円	65億円 (57.8%)	87億円	42億円 (48.3%)

- 良好な品質を確保するため、アスファルト舗装の長期保証型工事を導入(アスファルト舗装の表層寿命を3割延ばすことを想定)

アスファルト舗装の断面の例



1. 導入経緯

- ・平成21年度から東北地整にて試行工事を実施
- ・平成24年度以降は、全国の新設アスファルト工事において原則実施

2. 保証概要

- ・保証期間: 新設のアスファルト舗装(密粒系)を対象に保証期間を5年間
- ・保証内容: ①わだち掘れ量13.0mm以下
②ひび割れ率20%未満

道路事業(直轄・維持管理)に係る市場化テスト(公共サービス改革)

1. 市場化テストの概要(道路関係)

- ▶入札参加資格条件の緩和〔類似業務に2業務を追加〕
- ▶公物管理補助業務については、複数年度〔2箇年〕の契約期間を原則

2. 対象とした行政補助業務(道路関係)

公物管理補助業務の例(道路許認可審査・適正化指導業務)

■業務の目的

道路法に基づく各種申請書類の審査・指導、道路の不正使用、不法占用の指導取締り、境界確認申請審査・現地立会い等の補助

■業務の内容

①各種申請書類の審査・指導及び施行状況確認の補助

・道路法第24条(道路工事施行承認)

例)自動車乗り入れのための歩道切り下げ工事 等

承認工事審査基準(案)に基づき審査を行う内容〔抜粋〕

○車道乗入口

- ・乗入口の幅員、舗装構成、等
- ・諸施設(トンネル、バス停等)との離隔
- ・歩道の安全対策
- ・境界部の側溝蓋の構造対応、等

○法面埋立、切取

- ・施工高、縦横断勾配、盛土材料、排水計画
- ・道路への影響が無いこと、等

・道路法第32条(道路の占用の許可)

例)電柱、水道管、下水道管、ガス管その他これらに類する施設 等

②道路の不正使用、不法占用に係る指導取締りの補助

・歩道上の不法占用物件、放置自転車等についての状況の把握・指導状況の記録

③境界明示、確定に係る立会い、審査等の補助

・歩道と民地の境界について、地元地権者と現地立会いを行い、境界を確認

④道路台帳及びその他道路管理上必要な図面類の点検、修正等の補助

論点等説明シート

事業名	道路事業(直轄・維持管理)	担当部局庁	道路局
事業についての論点等			

○維持管理の水準

- ・平成21年11月の事業仕分けにおいて、維持管理基準の見直し等により予算額を縮減することとされ、平成22年度より、全国統一の標準的な維持管理の基準を設定し、様々な工夫やコスト縮減の取組みを行いつつ、運用している。
- ・平成22年6月の公開プロセスにおいては、維持管理基準について類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設置を行うこととされ、平成23年度は、地域からの意見等を踏まえ、特に課題の大きい除草、除雪について基準を見直し。
- ・引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしているが、見直し後の現行の基準による維持管理サービスについて、安全性の確保や地域の実情への適合等が実現しているか。

○道路ストックの高齢化対策

- ・今後、高度経済成長期に集中投資した道路ストックの高齢化が急速に進行することを踏まえ、道路橋において、定期的な点検に基づいて修繕計画を策定し、計画的に修繕を実施する予防保全対策を進めているところ。
- ・厳しい財政状況の下で、道路ストックの高齢化に対応するために進めている、予防保全による長寿命化の取組みが十分か、また今後どのように進めていくか。

○入札契約方式

- ・公益法人の一者応札について、競争性・透明性の向上のため、平成23年度から公物管理補助業務の市場化テストに取り組んだ結果も踏まえ、改善が図られているか。
- ・また、供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度にも取り組んでいるところ。